

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

日産CSR スコアカード

年間を通じたCSR推進の管理ツールとして、「CSRスコアカード」を作成して、「サステナビリティ戦略」ごとの活動の進捗状況を確認し、レビューを行っています。ここでは、「CSRスコアカード」のうち、日産が現在実行している事業活動の価値観や管理指標についてご紹介します。

環境		2012年度目標に対する達成度 ○:達成 ○:計画通り進捗 △:未達成 -:未集計								
フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2011年度実績	2012年度目標	実績	2016年度目標	長期ビジョン(2050年)		
持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、クルマのライフサイクルにおける環境依存・負荷を低減し、実効性のある商品・技術を拡大することで、社会の変革をリードしていきます	ゼロ・エミッション車の普及	グローバル	ゼロ・エミッション車販売台数	「日産リーフ」販売台数:23,000台	EVのグローバルな販売拡大に向けて、取り組みを推進	「日産リーフ」販売台数:30,500台 2010年12月発売以降の累計販売台数:58,000台以上	○	ルノーとのアライアンスのもと、2016年度までに累計150万台のEVを販売し、ゼロ・エミッション車のリーダーとなる	新車から排出されるCO ₂ 排出量を90%削減(2000年度比)	日産の企業活動と日産車の使用過程から生じる環境負荷と資源利用を自然が吸収可能なレベルに抑える
		グローバル	EV投入モデル数	(2010年度「日産リーフ」1モデルを投入済み)	EV開発を推進	100%電気商用車「e-NV200」の実証運行を実施	○	4モデル投入(含む「日産リーフ」)		
		グローバル	ゼロ・エミッション社会の具現化に向けた活動を推進	「LEAF to Home」の開発や、超小型EV「NISSAN New Mobility Concept」の公道実験を開始するなど、取り組みを推進	地方自治体や他業界などと取り組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> 電力供給システム「LEAF to Home」を発売開始、公共施設や個人住宅、分譲マンションなどへの導入を推進 超小型EV「NISSAN New Mobility Concept」を、横浜市などとの次世代のまちづくり検討などに活用 	○	ゼロ・エミッション社会の具現化		
		グローバル	低燃費車の拡大	企業平均燃費(対象:日本、米国、欧州、中国市場)	15%改善(2005年度比)	ハイブリッド車や低燃費技術車の投入により、企業平均燃費を改善	24.9%改善(2005年度比)	○		
	グローバル	クラス燃費トップとなる*モデルの投入数	*すべて発売時点	「ティアダ」(中国)、「ヴァーサセダン」(米国)	クラス燃費トップとなる5モデルを投入	「アルティマ」(米国)、「ノート」「ラディオ」(日本)、「シルフィ」(中国)	○	グローバルに投入		
	グローバル	ハイブリッド(HEV)車投入数	前輪駆動(FE)HEV、およびプラグイン・ハイブリッド車(P-HEV)の開発を推進	HEV2モデルを投入	「シーマ」にHEVを投入(日本)「セレナS-HYBRID」を発売(日本)	○	グローバルに投入			
	グローバル	CVT搭載車販売台数	208万台(1992年以降累計販売台数1,108万台)	CVT搭載車販売を継続して推進	228万台(1992年以降累計販売台数1,336万台)	○	累計*2,000万台(*1992年基点)			
	カーボンフットプリントの最少化	グローバル	企業活動*から排出される台当たりCO ₂ 排出量削減率(2005年度比、t-CO ₂ /台)	8.0%削減	CO ₂ 排出量削減に向けた取り組みを継続して推進	8.3%削減	○	20%削減(2005年度比、t-CO ₂ /台)	80%削減(2005年度比、t-CO ₂ /台)	
			グローバル生産拠点(2005年度比、t-CO ₂ /台)	20.5%削減	15.2%削減	○	27%削減(2005年度比)			
			オフィス(日本、北米、欧州、中国、原単位)	2.6%削減	17.7%増加	△	毎年1%削減(2010年度比)			
			販売会社(日本、原単位)	11.9%削減	1.8%増加	△	毎年1%削減(2010年度比)			
	新たに採掘する天然資源の最少化	グローバル	クルマ1台当たりの再生材使用率	生産時発生する銅板やアルミ板のスクラップを再度銅板やアルミ板へと再生するなど、取り組みを推進	生産時発生する銅板やアルミ板のスクラップ、使用済みアルミロードホイールやパンパーを回収し再生する取り組みを継続	取り組みを継続して推進	○	再生材使用率を25%に向上	クルマ1台当たりの新規天然資源使用率を70%削減(2010年度比)	
日本			リサイクル実効率	98.8%	リサイクル実行率向上のための取り組みを継続して推進	99.3%	○	リサイクル実効率トップレベル		
グローバル			生産工場から発生する廃棄物削減率	日本:8.4%削減 グローバル:12.3%削減	廃棄物対策の徹底	日本:10.3%削減 グローバル:3.2%削減	○	日本:年2%削減(BAU比) グローバル:年1%削減(BAU比)		
グローバル			水リスク管理拠点数	4拠点(オーストラリア、インド、中国、メキシコ)	新たに3拠点で水リスク管理を開始	スペイン、エジプト、南アフリカの3拠点で水リスク管理を開始(管理拠点は合計7拠点に)	○	全生産拠点		

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

安全 2012年度目標に対する達成度 ◎:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 —:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度	2011年度	2012年度		長期ビジョン
				実績	実績	目標	実績	
技術の革新に加え、安全推進活動に積極的に取り組み、クルマ社会をより安全なものにしていきます	日産車がかかわる交通事故死亡者数などの定量的低減目標値を設定し、リアルワールドでの事故分析をもとに、安全なクルマづくりと安全啓発活動の実施	日本、米国、英国	日産車がかかわる交通事故における死亡・重傷者数の1995年比低減率 *公共データをもとに算出するため、実績の把握は当該年度の約2年後	日本:54%減少 米国:50%減少 英国:61%減少	日本:59%減少 米国:54%減少 英国:58%減少	死亡・重傷者数ゼロに向け、日産の安全技術の考え方「セーフティ・シールド」に基づき、さらなる安全装備の開発および普及拡大に取り組むことで、前年度より死亡・重傷者数を削減する	未集計(データが公表され次第、集計予定)	— 究極の目標として、日産車がかかわる交通事故における死亡・重傷者数ゼロを目指す

社会貢献 2012年度目標に対する達成度 ◎:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 —:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度	2011年度	2012年度		長期ビジョン
				実績	実績	目標	実績	
「環境への配慮」「教育」「人道支援」の3つの重点分野を中心に、企業市民として果たすべき社会貢献活動に取り組みます	日産の社会貢献活動方針の明文化、社内運営体制の整備および活動内容の充実	グローバル	日産の社会貢献活動方針、推進体制、社内各機能の役割の構築	2010年3月よりインド、2011年3月よりインドネシア、タイにて「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」との協働プロジェクトに着手	<ul style="list-style-type: none"> 本社を含む3種にCSR、社会貢献を担当する部長級役職者を置き、グローバルに推進・連携する体制を構築 北米日産会社が2006年から連携している国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティとのグローバル連携に合意、貧困層支援活動を2012年度から積極化 東日本大震災被災地支援において、10を超える非営利団体と対話し、ニーズが高く、自社として可能な支援を最大限提供。交通安全啓発活動「おもしろライト運動」では横浜市で市民会議を開催し、有識者を含む多くのステークホルダーと対話を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災支援活動を総括し、特に従業員がボランティア活動などの支援に参加しやすい環境づくり、社内整備を進める 災害発生時の支援内容を迅速に決定する仕組みづくりを推進する 現有プログラムについて、よりグローバルにより広く価値を届けられる活動に進化させる 	<ul style="list-style-type: none"> NGOハビタット・フォー・ヒューマニティとの連携により、岩手県大船渡市で4回にわたり社員ボランティアによる被災地支援活動を実施、計約100名が参加した。参加者のうち希望者に対して特別休暇を付与した 災害発生時の対応について、日米欧の統括会社の担当者間で基準づくりに着手 日本で行っている出張授業プログラムの実施地域拡大および海外展開に向けた検討を開始 	◎ 「環境への配慮」「教育」「人道支援」の分野を中心に、グローバルな考え方や各地域に最適な活動のバランスをとりながら、日産らしい社会貢献プログラムを継続的に実施していく

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

品質

2012年度目標に対する達成度 ○:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 -:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度	2011年度	2012年度		長期ビジョン
				実績	実績	目標	実績	
世界中でトップレベルの製品やサービスをお客さまにお届けします	お客さまに最も影響力のある外部指標のスコア	グローバル	【北米】 Consumer Reports、J.D./パワーIQS/VDS	2010年度目標をほぼ達成	2011年度目標をほぼ達成	該当する指標において、さらなる向上を目指す	米国J.D.Power IQS:「インフィニティEX」、「インフィニティM」、「フロントニア」、「クレスト」が各セグメントで首位を獲得	○ 「日産パワー88」の「クオリティの向上」では、2016年度までにインフィニティ・ブランドはラグジュアリー・ブランドのリーダーに、ニッサン・ブランドはグローバル自動車業界のトップ・グループになることを目指す
			【欧州】 英国:WHAT CAR? ドイツ:ADAC イタリア:QUATTRRUOTE	英国:WHAT CAR?:「キャシュカイ」「ノート」が高評価 イタリア Quattroruote:「キャシュカイ」が高評価 ドイツ:ADAC:「キャシュカイ」「ノート」で高い信頼性評価を獲得	英国:WHAT CAR?:「キャシュカイ」「ノート」が高評価 ドイツ:ADAC:「キャシュカイ」「マイクラ」で高い信頼性評価を獲得		英国:WHAT CAR?:「キャシュカイ」、「ノート」が高評価 ドイツ:ADAC:「キャシュカイ」、「マイクラ」で高い信頼性評価を獲得	
			【その他の海外地域】 中国:J.D./パワーIQS/VDS 南アフリカ:PSI ブラジル:QUATRO RODAS インド:J.D./パワーIQS	中国:J.D./パワーIQS:3モデルがトップ3にランクイン	中国:J.D./パワーIQSで3モデル・VDSで4モデルがトップ3にランクイン 南アフリカPSI:3モデルがトップ3にランクイン		南アフリカ:PSI:「エクストレイル」、「NP200」が首位、「マイクラ」、「ナバラ」が各セグメントでトップ3にランクイン ブラジル:QUATRO RODAS:「ヴァーサ」、「マーチ」が各部門で首位を獲得	
	セールス・サービス品質の向上による、お客さま再購入率と再入庫率を向上	グローバル	主要国のセールス・サービス品質を測るお客さま満足度調査結果(ニッサン/インフィニティ両ブランドが対象)	トップレベル品質実現に向けて計画通り改善している	すでにトップ・グループ入りしている国はトップ・グループを維持。それ以外の主要国も改善活動を推進しながら、トップ・グループ入りに向け順位を上げてきている	主要国でのトップレベル品質実現を目指し、セールス・サービス品質を継続的に向上する	すでにトップ・グループ入りしている国はトップ・グループを維持。それ以外の主要国も改善活動を推進しながら、トップ・グループ入りに向け順位を上げてきている	○ 2016年までにすべての主要国においてトップレベル品質を実現する

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

バリューチェーン

2012年度目標に対する達成度 ◎:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 —:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度	2011年度	2012年度		長期ビジョン	
				実績	実績	目標	実績		
サプライチェーンのあらゆる段階において、倫理的で環境に配慮した行動がなされるよう促進していきます	ルノー・日産が尊重するバリュー、法令、規範の順守をサプライヤーに展開し共有	ルノー・日産共同購買会社*の世界中の全1次取引先サプライヤー *「ルノー・日産共同購買会社」:ルノーと日産の年間合計購買額の100%を扱う(2009年4月時点)	サプライヤーと共有する価値観・規範の展開プロセスおよび浸透度合い	<ul style="list-style-type: none"> ルノーと共同で、「サプライヤーCSRガイドライン」を各地点購買からサプライヤーに展開(6月~) コンプライアンス順守と違反時の対応を織り込んだ改訂版MPAを展開(7月~) 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度は東日本大震災・タイ洪水からの復旧が、サプライヤーと連携した重要な活動となった。この取り組みは、被災サプライヤーへの支援や早期生産再開といった社会貢献に結びつくため、CSR活動として実施・評価 <p>主な取り組み: 1. 生産復旧に関する情報の早期共有化 2. 輪番停電、夏期週末稼働へ対応 3. サプライチェーンでのBCP策定(日本およびタイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010年度に作成した「サプライヤー法令違反時の対応措置ルール」に基づき、発生した事例に対し、運用を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点(日本、タイ以外)におけるBCP策定を展開(FY12上半期) サプライチェーンにおけるCSR浸透を目的とした紛争鉱物対応の調査実施 サプライヤー法令違反時の継続対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点(北米・欧州・中国・インド)へBCP検討を依頼した。各拠点にて、サプライヤーへの説明会を開催し、サプライチェーンにおけるBCPを検討中 CSR方針に基づく紛争鉱物プレ調査を実施した。次年度本調査へ向け、課題を明確化し、計画を策定中 サプライヤー法令違反時のRFO停止の運用方法を明確化し、この運用を開始した 	◎	継続してサプライヤーでのCSR活動体制強化のサポートを行っていく
グリーン調達活動を通じた、製品の環境負荷低減を推進	世界中の全1次取引先サプライヤー	日本でのグリーン調達基準に基づく納入部品の環境負荷物質把握活動の完了と、グローバルグリーン調達基準に基づく同活動の推進	「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」をグローバルにウェブサイトで公開。北米地域での展開を開始	<p>「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」をグローバルにウェブサイトで公開。北米地域での展開を開始</p>	<p>NGP2016に対応した新たな管理プロセスを構築し、11月にサプライヤー説明会を実施。グローバルにグリーン調達ガイドライン改定版を展開(欧州における環境負荷物質管理の強化)</p>	新管理プロセスでの実行と改善	<p>法規への確実な対応として、サプライヤーの環境負荷物質管理体制のチェック追加など新管理プロセスを開始し、業務を標準化</p>	◎	ライフサイクルを通して日産車の環境負荷が低減されるように、サプライヤーでの環境負荷が低減していく仕組みを構築する。製品に限らずバリューチェーン全体への拡大を目指す。マネジメントの範囲を拡大する
販売会社におけるCSR活動の推進	販売会社(日本)	販売会社への定期的な情報発信と、自主的な取り組みの支援	全社的にコンプライアンス自己点検プログラムの活用定着に取り組んだ結果、コンプライアンスに対する意識が一層向上	<p>2011年度はコンプライアンス自己点検プログラムの活用定着に取り組んだ結果、2010年以上にコンプライアンスへの意識が向上した。また6月の代表者会議では個人情報の漏えい事例の注意喚起を行い、その後、各社に改善策を展開し管理レベルが向上</p>	<p>近年のコンプライアンスの傾向を踏まえて改定を行ったコンプライアンス自己点検プログラムを実施し、コンプライアンスに対するさらなる意識向上を図る。また代表者会議などでも定期的な情報発信を行う</p>	<p>2012年度も、引き続きコンプライアンス自己点検プログラムを実施し、コンプライアンスに対する意識向上を図られた。代表者会議で、金銭不祥事・情報セキュリティ・ハラスメントに関し、案件の発生事例と、改善策や教育資料を展開、各社での実践により、未然防止を図っている</p>	◎	販売会社の自主的な取り組み定着に向けての支援	

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

従業員

2012年度目標に対する達成度 ◎:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 —:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度		2011年度		2012年度		長期ビジョン
				実績	実績	実績	実績	目標	実績	
多様な人材がグローバルビジネスを通して自らの成長を実感できる、魅力的な組織作りを目指す	学習する企業文化の醸成	日産自動車(株)	教育受講者満足度 年1回の教育受講者に対するアンケート。スコアは各教育における平均スコアのうち最低のもの(5点満点)	4.5以上	4.2以上	社員一人ひとりの能力向上につながる教育の実施。教育受講者満足度の維持・向上	4.3以上	◎	学習する企業文化を醸成し、従業員一人ひとりが、自らの成長を実感できる組織の実現	
	社員意識調査を踏まえたマネジメントの質およびモチベーションの向上	グローバル	Quality of ManagementおよびEmployee Motivationのスコア 社員意識調査における設問の肯定回答率	Quality of Management: 50% Employee Motivation: 57%	未実施	社員意識調査結果を反映した、経営の質の向上、および企業文化変革への取り組み推進。Quality of ManagementおよびEmployee Motivationのスコア向上	未実施	—	マネジメントの質を向上させ、従業員の意欲を引き出し、向上させる組織の実現	
自律的キャリア開発サポート	日産自動車(株)	オープンエントリー制度とシフトキャリア制度の合格者数 • オープンエントリー制度: ポスの募集があれば自ら自由に応募できる制度 • シフトキャリア制度: ポスの募集有無に関係なく、自ら自由に希望する部署や職種に応募できる制度	103名 (オープンエントリー制度+シフトキャリア制度)	99名	オープンエントリー制度とシフトキャリア制度などを通じた適材適所の人材配置の一層の推進	94名	◎	従業員一人ひとりの自主性を重んじたキャリア形成の支援		
安心して働ける安全な職場を目指して	日産自動車(株)	労働災害全度数率 (全度数率=全災害件数÷延べ労働時間×100万) 労働災害強度率 (強度率=全労働損失日数÷延べ労働時間×1,000)	0.43	0.35	0.27	0.25	◎	安心して働ける安全な職場の構築と維持		
			0	0	重大災害ゼロ	0	◎			
女性の能力活用を通じたダイバーシティの推進	グローバル	女性管理職比率	日本(日産自動車(株)): 6.1% 北米: 12% 欧州: 14%	グローバル: 10% 日本(日産自動車(株)): 6.7% 北米: 12% 欧州: 15%	グローバル: 10.5%	グローバル: 10.3% 日本(日産自動車(株)): 7.0%* 米州: 13% 欧州: 16% *日産環球股份有限公司含む	○	多様性によるお客さまへのより大きな価値を提供		
			従業員サーベイのダイバーシティに関するスコア	グローバル 50%	未実施	スコアの維持・向上	未実施		—	
クロスカルチャーを通じたダイバーシティの推進	日産自動車(株)	外国籍社員比率	1%	1%	外国籍社員比率の維持・向上	2%	◎			

経済的貢献

2012年度目標に対する達成度 ◎:達成 ○:ほぼ達成 △:未達成 —:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度		2011年度		2012年度		長期ビジョン
				実績	実績	実績	実績	目標	実績	
持続的な利益ある成長を目指します。そして社会全体の経済的発展にも貢献します	日産パワー88の実行、推進	連結会社	連結営業利益率(%)	6.1%	5.8%	6.8%(見通し)	5.4%	△	持続可能なモビリティ社会を推進することを通じて、持続的な利益ある成長を果たす。そして、あらゆるステークホルダーに、長期的な価値を提供し続ける	
			グローバルマーケットシェア	5.8%	6.4%	6.7%(見通し)	6.2%	△		
	株式	日産自動車(株)	株式配当(円/株)	10円/株	20円/株	25円/株	25円/株	◎		

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	COOメッセージ	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者意見
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

コーポレートガバナンス・内部統制

2012年度目標に対する達成度 ○:達成 ◯:ほぼ達成 △:未達成 -:未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2010年度	2011年度	2012年度		長期ビジョン	
				実績	実績	目標	実績		
法令と会社のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動を目指します	内部統制システムの整備と適正な運用	連結会社	世界全地域のコンプライアンス組織の整備と行動規範の展開	<ul style="list-style-type: none"> 各リージョンで重点課題を明確化し、アクションプランを策定してコンプライアンス違反未然防止活動を推進 グローバルでは、グローバル行動規範の社外開示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスリスクの可視化と各地域ごとの活動計画をグローバルコンプライアンスコミティで確認。その後の進捗状況も定期的にフォロー 各地域ごとに中期計画(2011~13年度)を策定 さらなるビジネス拡大に伴い、贈収賄に対する防止活動を開始。グローバルポリシーの策定とトレーニングの実施を決定 	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる改善活動のさらなる強化とコンプライアンス違反未然防止 グローバル贈賄防止ポリシー策定とトレーニングの立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンスコミティにて重点課題を議論。各地域の活動計画に織り込んだ。また、実行状況の定期的なモニタリングを実施 グローバル贈賄防止ポリシーを策定し(P116参照)、グローバルトレーニングを実施 	○	グローバルにコンプライアンス違反未然防止の仕組み(プロセス)が機能している
	リスクマネジメント		効果的で適切なリスク管理体制を整備し、グローバルに展開	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの基本的なプロセスについて、米州および欧州の地域統括会社との共通化を進めるとともに、ルノーとの間で情報・意見の交換を実施 リスクマネジメントの取り組みについて、アニュアルレポートおよびサステナビリティレポート上で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災対応の振り返りを各機能ごとに実施。結果をBCPIに反映させ、全社で共有。さらにシミュレーション訓練で検証し、さらなるレベルアップを実施 リスクマネジメント活動の開示(アニュアルレポートおよびサステナビリティレポート)については、開示項目の追加と内容のアップデートを実施 ルノーの新体制移行に合わせ再度ベンチマークを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期計画達成をサポートするリスクマネジメント活動の実施 情報開示の継続と内容のアップデート 	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画達成を阻害する可能性がある要因についてコーポレートリスクとして選定し、当該リスクのオーナー主導のもと、管理方法を設定し必要なリスク低減活動を実行 有価証券報告書の「事業等のリスク」、サステナビリティレポートおよびアニュアルレポート掲載の「リスク管理の状況」の記載内容をアップデート これらの活動については、年2回、内部統制委員会および取締役会にも報告されており、PDCAが回っていることを確認 	○	グローバルにリスクマネジメントの仕組みが機能していることで企業価値の向上に貢献するとともに、積極的な情報開示により外部からの理解にも貢献している
	情報セキュリティ		個人情報保護への取り組み、および、より強固な情報セキュリティの構築	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護への取り組み、および、より強固な情報セキュリティの構築 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続してモニタリングし、レベルの維持・向上を確認 情報セキュリティマネジメントの年度計画、進捗確認をグローバルで実施し、レベルの維持・向上を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続してモニタリングし、レベルの維持・向上を確認 情報セキュリティマネジメントの年度計画、進捗確認をグローバルで実施し、レベルの維持・向上を確認 社外の情報セキュリティインシデント情報から、同様のことが自社内で起きないように確認プロセスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティマネジメントの維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続してモニタリングを行い、レベルの維持・向上を確認 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会、毎年の教育実施、情報資産管理、インシデント管理、評価のPDCAサイクルを実施し、レベルの維持向上を確認 サイバー攻撃やソーシャルエンジニアリングなど、昨今の社外の情報セキュリティインシデント事例から、同様のことが自社内で起きないように確認・改善を実施 	○	情報セキュリティに関するPDCAサイクルがグローバルに実施され、社会的責務を果たすとともに、安定した企業活動の遂行に寄与する